

# 講義・演習概要 (シラバス)

## 第1部課程第120期 (平成25年4月9日～平成25年9月4日)

課 目 名	住民協働政策論
時 限 数	2時限
担 当 講 師	<p>明治大学政治経済学部教授 牛山 久仁彦 &lt;プロフィール&gt;</p> <p>中央大学法学部法律学科卒業。明治大学助教授などを経て現職。日本行政学会理事、日本地方自治学会理事などを務める。主な著書に『政治・行政への信頼と危機管理』『自治体議会の課題と争点』『現代地方自治の課題』『分権時代の地方自治』など。</p>
ね ら い	<p>少子高齢化に伴う地域公共サービスの多様化や、財政危機による行政サービスの縮小をふまえ、全国の自治体で取り組まれている協働政策の意義と現状についての理解を深める。また、NPOや市民活動団体による活動に対応し、求められる行政体制の整備について、法的・制度的側面から考える。</p>
講 義 概 要	<p>協働が政策的に取り組まれるようになった社会的背景と現状について考えた上で、政策形成や具体的な公共サービス提供の現状を理解することをめざす内容となる。また、そのために必要な行政体制の整備や条例の取り組みなどについて講義を行う。</p> <p>【1】なぜ協働が求められるのか</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 協働の社会的背景</li> <li>2. 協働の概念と理論的整理</li> <li>3. 協働政策の諸側面 (協働についての政策形成とサービス供給)</li> <li>4. 人材育成とヒューマン・リソース</li> </ol> <p>【2】協働政策の現状と課題</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 公共サービス提供における協働</li> <li>2. 住民・企業と行政の協働事例</li> <li>3. 協働政策充実のための行政体制整備</li> <li>4. 今後の課題と展望</li> </ol>
受講上の注意	所属自治体の協働への取り組み状況などについて事前の調査を望みたい。
使用教材	<p>事前配布するレジメ等</p> <p>佐々木信夫、牛山久仁彦他著『現代地方自治の課題』学陽書房 (参考書)</p>
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	「自治体経営の理論と実践」をふまえ、関連づけた学習が望ましい。